

日本における1970年代「ベンチャー・ビジネス」の展開

山崎, 泰央 / YAMAZAKI, Yasuo

(出版者 / Publisher)

法政大学イノベーション・マネジメント研究センター

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

イノベーション・マネジメント = Journal of innovation management

(巻 / Volume)

1

(開始ページ / Start Page)

139

(終了ページ / End Page)

157

(発行年 / Year)

2004-05-01

(URL)

<https://doi.org/10.15002/00003272>

日本における 1970 年代「ベンチャー・ビジネス」の展開

山崎泰央

1. はじめに
2. 70 年代のベンチャー・ビジネスをめぐる動向
3. 70 年代ベンチャー・ビジネス研究の展開
4. おわりに

1. はじめに

この論文は 1970 年代の我が国におけるベンチャー・ビジネスをめぐる動向と、研究の展開を展望することを目的としている。

われわれが、ものごとの本質をとらえようとするとき、その成り立ちや経緯をまず調べる。しかし、ベンチャー・ビジネスに関する研究史はきわめて少ない。「ベンチャー・ビジネス」という用語が和製英語としてわが国で生まれ、既に 30 年以上を経過しているが、その間の歴史的過程は、いまだ研究対象にされていない。その要因として、以下の三つが考えられる。

第一に、ベンチャー・ビジネスという研究対象が、具体的にどのような企業形態を表しているのか明確にされていないことがある。この議論は「ベンチャー・ビジネス」の登場直後からいわれているが、いまだその結論にいたっていない。本論では、定義をいかに定めるかという議論はしていない。ただ、「ベンチャー・ビジネス」という用語がどのような研究の結果、生じてきたかを議論している。ベンチャー・ビジネス論生成の原点に返ることで、定義に関する論争に一石を投じることができればよいものと考えている。

第二に、「ベンチャー・ビジネス」＝「新しい」という暗黙の了解が存在していることだ。それゆえ、新しい企業や異色企業を探し出し、それを無批判にベンチャー・ビジネスとみなすことが多い。研究の裾野を広げるためにはこれでもいいのだろう。それにしても関心の移り変わりが早すぎる。ベンチャー・ビジネス研究をブームに終わらせることなく、将来への手がかりを残すためにも、各時代における動向の研究は不可欠である。その意味からも、本論の前半では 1970 年代前半、いわゆるベンチャー・ブームの時期を中心に、この年代の動向を取り上げている。

第三に、ベンチャー・ビジネス研究に継続性がなく、体系だてて研究がされていないことがある。1970年代から現在に至るまで、ベンチャー・ビジネスに関する文献を渉猟したが、いわゆるベンチャー・ブームの度に新しい研究者が参入し、ブームが終わるとともに去ってゆく。同時に研究ブームが生じていたのである。こうしたブームは、多様な分野から研究の参入がある反面、ベンチャー・ビジネス研究の焦点を曖昧にし、本質的な議論はおこなわれないといった弊害も生じさせる。それは最近の研究において10年以上過去の文献がほとんど利用されていない傾向があることからわかる。これではベンチャー・ビジネス研究の継続性がないに等しい。したがって、本論の後半ではベンチャー・ビジネスを発見し、それを意義づけた清成忠男と中村秀一郎の研究成果を展望している。

以上のような問題意識によって本論は構成されている。この時期の史実については、既知のことであるという批判もあるかもしれないが、これを通史的にまとめた論文は数少ない¹。本論では通史として、1970年代のベンチャー・ビジネスの展開を記述することを心がけた。また、論文の全体において、清成と中村の果たした役割に注目しているのも、この研究の特徴でもある。

2. 70年代のベンチャー・ビジネスをめぐる動向

2.1 和製英語として生まれた「ベンチャー・ビジネス」

「ベンチャー・ビジネス」という言葉を、我が国で最初に用いたのは、中小企業庁指導部調査2課長（当時）の佃近雄である。1970年5月にOECD工業委員会とボストン大学共催の第2回ボストン・カレッジ・マネジメントセミナーに参加した佃は、帰朝報告のなかで米国では「ベンチャー・ビジネス」という新しい中小企業が台頭しているとの報告をおこなった。ところが、このセミナーは「ベンチャー・キャピタルと経営」をテーマとしており、佃はベンチャー・キャピタルの投資対象としている企業のことを、米国では「ベンチャー・ビジネス」と呼んでいると誤解していたのだった。

そのころ、国民金融公庫（現、国民生活金融公庫）調査部調査課長の清成忠男（当時）と専修大学教授中村秀一郎（当時）は国民金融公庫の「小零細企業新規開業実態調査」を通して、知識集約型ともいえる新しいタイプの中小企業を発見していた。清成と中村は、この新型中小企業と「ベンチャー・ビジネス」とが、酷似していることから佃の報告に強い関心を持った。そこで清成は、日本長期信用銀行調査役（当時）平尾光司の紹介で、長銀主催の報告会で佃と会い、セミナーの資料を借りた。ところが、そこには「ベンチャー・ビジネス」という用語は用いられていなかった。疑問に思った清成は、自ら文献にあたって調査したところ、米国ではそのような用語法は存在しない事実を確認した。米国では「ベンチャー・ビジネス」は、単に新規事業一般を指しているに過ぎなかった。しかし、清成と中村は国民金融公庫調査で発見した新型中小企業を「小さいけれど、研究開発とか、知識集約的で、イノベーター的な企業は、やはり中小企業と呼ばない方がいい」²と考え、あえてそれらの呼称に「ベンチャー・ビジネス」を採用したのである。

¹ 浜田康行（1996）の2章には「研究開発型企業育成センター」の設立経緯について多少詳しく記述されているが、ベンチャー・ビジネスに関する通史とはなっていない。通史的な記述は日経産業消費研究所（1993）、pp. 3-6にあるが、内容的には概略を述べているにすぎない。

² 日経産業消費研究所（1993）、p.80。

このように、和製英語として生まれた「ベンチャー・ビジネス」は、清成（1970a）によってはじめて紹介された。さらに、1970年末から71年年初にかけて、清成と中村が経済雑誌へ相次いで寄稿³したことから、「ベンチャー・ビジネス」が産業界に広く知られるようになっていった。しかしベンチャー・ビジネスの概念は抽象的であったため、多様な解釈を許すといった欠点があった。大企業からのスピン・オフといった一面のみを捉え、当時流行した「脱サラリーマン」と同義に扱い、概念が矮小化されるといった事態も生じた（たとえば、坂井、1971）。そこで、このような誤解を改めるため、清成と中村は、『ベンチャー・ビジネス』（清成・中村・平尾、1971）を執筆したのである。

2.2 京都経済同友会「ベンチャービジネス・スタディチーム」

ベンチャー・ビジネスに対して産業界で真っ先に関心を示したのは京都経済同友会（以下、同友会）だった。同友会では1966年から「京都銘柄」とよばれるユニークな中堅企業がなぜ京都に群生するのかという調査研究に取り組んでいた。1968年、その成果を、『京都における中堅企業の成長と課題』という報告書にまとめた。報告書は有望な中小企業を発掘・育成し、中堅企業への発展を促すために「京都産業開発センター」構想を提言していた。しかし、センターは運営形態や事業の見通しなどの問題で議論があり、実現には至っていなかった。この構想を推進する糸口となったのが、日本経済新聞に掲載された清成（1971）だった。

早速、同友会は、清成と懇談の機会を持つとともに、代表幹事の小谷隆一を中心に勉強会を組織した。その結果、ベンチャー・ビジネスの特徴が、京都における中堅企業の成長特性と類似していること、また京都産業開発センター構想とよく似たベンチャー・キャピタルが米国に存在することがわかった。米国の実態を確認し、そこから範を得ようと考えた同友会は、日本の経済団体としてはじめてボストンへの視察調査団を組織した。視察先にボストンを選んだのは、姉妹都市であるというほかに、Route128沿いに発展するハイテク産業とベンチャー・キャピタルの活動によって、都市再生と近代化が進行していたためである。京都の産業活性と都市再生を考えていた同友会にとって格好の視察先であった。

1971年11月7日、京都同友会19名、他地域の経済同友会3名に、清成を含む特別参加4名を加えた、総勢26名による「ベンチャービジネス・スタディチーム」がボストンへと発った。その目的は「アメリカのベンチャービジネスが産業社会の変化する中でどのようにして創造能力を発揮しながら発展してきているか、また、そのような発展を可能にしているベンチャーキャピタルなどの経済社会的な諸条件について、³「真に調査」⁴することだった。視察団は11月12日までの6日間に、ベンチャー・ビジネス4社とベンチャー・キャピタル4社を訪問した。なかでも参加者に強い印象を与えたのは、ベンチャー・キャピタルARD (American Research and Development) 社のG.F.ドリオ (Georges F. Doriot) とテラダイン (Teradyne) 社のN.デヴォルフ (Nicholas DeWolf) であった。ドリオの企業家という人間に対して投資する姿勢と、デヴォルフの企業家精神に参加者の多くが感銘したのである。当時、同友会の事務局長であった佐々木章が「私たちは外部企業家精神と

³ 清成忠男（1970b）、同（1971）、中村秀一郎（1970a）。

⁴ 京都経済同友会（1972）、p. 1。

してのベンチャービジネスに接することによって、内部企業家精神のあり方についても教えられるところが少なくなかった」⁵と、いうように、参加者は既存企業においても企業家精神が必要であることを感じ取って帰ってきたのだった。一方、同友会としても視察の結果、京都におけるベンチャー・ビジネス輩出のためには、ARDのような機関が必要であるとの結論に達した。頓挫していた「京都産業開発センター」構想が具現化へ向けて動き出したのだった。これが、わが国はじめてのベンチャー・キャピタル「京都エンタープライズ・デベロップメント (KED)」の設立へと結びついたのである。

2.3 日本ベンチャー・ビジネス協会とVB運動

京都経済同友会の動きが既存企業の経営者による反応とすれば、その一方で、芽を出したばかりのベンチャー・ビジネス経営者たちによっても「VB運動」(日経産業消費研究所、1993)ともいえる動きが生じていた。その中心となっていたのが、1971年8月に結成された「日本ベンチャー・ビジネス協会」だった。

同協会は1970年に「都市型新規開業実態調査」の対象となった経営者と中村・清成を中心に組織された「ベンチャー・ビジネス研究会」が発展的拡大をしたものだった。ベンチャー・ビジネスの経営者や国民金融公庫の関係者以外に、学者やジャーナリスト、銀行員など多様な分野から会員が集まり、月一回の定例会が国民金融公庫の六本木寮などで行われていた。業種・業態は違っても、おなじ創業過程にある経営者同士による情報交換や相互啓発の場として意義を感じ、ベンチャー企業家たちが集まってきていたのである。この会合は次第に大きくなり、関西からの出席者も増えてきた。そこで、1972年8月富士コントロールズ社長(当時)の青山幸男が、大阪科学技術センターの協力をえて、「関西ベンチャー・ビジネス協会」を発足させた。「東の日本ベンチャー・ビジネス協会が、比較的地味で、どちらかといえば理論研究型であるのに比べ、関西ベンチャー・ビジネス協会は積極的な動きをみせ、実際の企業活動につながる実利追求型」⁶だったといわれているように、1972年11月京都国際会館でわが国はじめてのベンチャー・ビジネスをめぐる国際シンポジウムを開催するなど、東の協会に比べて結成当初より活発な活動を展開した。

もとより、日本ベンチャー・ビジネス協会が設立された当時、まだベンチャー・ビジネスは社会的に認知されていなかった。協会に集まってきた経営者たちも、最初はベンチャー・ビジネスが何であるか分からず、従来の中小企業とは違うという認識を持っていた程度であった。月に一度の研究会では、「もっと根源的に企業家としてのあるべき姿とか、あるいは不安や問題があるとどう対処していけばいいか」⁷をもとめて議論がおこなわれていた。協会の理念に「VBとは自らの責任において知識集約的な創造を試みようとする企業家である」⁸とあるが、参加者の多くは、自己の能力発揮のために大企業をスピンアウトして創業しているだけに、新しい企業像をベンチャー・ビジネスとして意義づけようとしていた。こうした、議論が基盤になって、関西の協会は実利的な活動ができたのである。

ベンチャー・ビジネスという用語が定着するにしたがって、東西のベンチャー・ビジネス

⁵ 佐々木章(1972)、p.144。

⁶ 田尻嗣夫(1973)、p.34。

⁷ 前掲、日経産業消費研究所(1993)、p.88。

⁸ 同前、p.28。

ス協会へも、金融機関や証券会社、行政機関からの参加者が増えていった。東西の協会はわが国ベンチャー・ビジネスのセンターとして、各地でシンポジウムを開くなど、ベンチャー・ビジネスの存在意義を積極的に訴えた。その成果として、ベンチャー・ビジネスの成長を支援しようとする動きが芽生えてきた。これが、「日本エンタープライズ・デベロップメント (NED)」や「財団法人研究開発型企業育成センター (VEC)」の設立へとつながった。また、「VB 運動」は大企業のマネジメントにも影響を与えた。とくに、知識集約化の進行に直面した大企業は、創造の担い手である個人の能力発揮を促すため、ベンチャー・マネジメントの導入が課題ともなった。

このようにして、1970 年代にベンチャー・ビジネスが産業社会においてある一定の地位を占めるまでになっていったのも、ベンチャー・ビジネスが集団として活動していた東西のベンチャー・ビジネス協会があったからともいえる。

2.4 ベンチャー・キャピタルの設立

「ベンチャー・キャピタル」という用語の紹介は「ベンチャー・ビジネス」と同じく清成 (1970a) が最初であった。しかし、リスクマネーの供給者としてのベンチャー・キャピタルの役割と機能を明らかにしたのは、平尾 (1971) が最初である。ベンチャー・キャピタルは 1972 年 11 月の「京都エンタープライズ・デベロップメント (KED)」と「日本エンタープライズ・デベロップメント (NED)」の設立が嚆矢となった。その後、1974 年 8 月までの間いわゆる「先発 8 社」と呼ばれるベンチャー・キャピタルが相次いで設立されていった。

わが国最初のベンチャー・キャピタルの KED は、京都経済同友会が米国視察で訪問した ARD をモデルとして、「京都産業開発センター」構想を具現化したものである。ARD がボストン地域の発展のために地元財界が中心になって設立したのと同様に、KED も京都という地域経済圏の振興を目的に設立されたのである。出資構成も地元企業 (31 社)、京都銀行協会加盟金融機関 (31 社)、京都証券取引所正会員協会 (63 社) の 3 グループが均等に 1 億円ずつ出資したほか、投資対象も京都地域の企業に絞っていた。まさにオール京都で新産業を育成し、地域振興をしていく機関だった。

表 1 ベンチャー・キャピタルの設立年月

ベンチャー・キャピタル名	設立年月
京都エンタープライズ・デベロップメント	72 年 11 月
日本エンタープライズ・デベロップメント	72 年 11 月
日本ベンチャー・キャピタル	72 年 12 月
日本合同ファイナンス	73 年 4 月
ユニバーサル・ファイナンス	73 年 12 月
セントラル・キャピタル	74 年 1 月
東京ベンチャー・キャピタル	74 年 4 月
ダイヤモンド・キャピタル	74 年 8 月

KED に2週間ほど遅れて設立された NED もおなじく、ARD を手本としていた。KED とちがっていたのは全国規模のベンチャー・キャピタルであることだった。NED は、日本ベンチャー・ビジネス協会の有力メンバーである東京応用電子研究所社長・小平均（当時）とファーイースト・インターナショナル社長・西村正廣（当時）がベンチャー・キャピタル設立の必要性を訴え、それに応じた長銀が中心となって設立に至っている。NED はベンチャー・ビジネスのイニシアティブによって設立され、資本構成面ではわが国の代表的な金融機関、証券会社、流通企業が協力し、特定の企業集団にとらわれない中立的なベンチャー・キャピタルだった。このように KED と NED は理念先行型で設立されており、同時期に設立されたベンチャー・キャピタルのなかでも、成長企業の囲い込みを目的とした証券系や企業グループ系とは一線を画した存在であった。

KED と NED が理念先行型となったのは、設立の主導権を握った組織の意向が大きいのは当然であるが、中村と清成からの影響を見逃すことはできない。NED の設立にあたって、当時、長銀にいた平尾が「設立趣意書を持って企業を回った。趣意書は私が書いて、清成・中村両先生に見ていただいた」⁹と述べていることからよくわかる。清成と中村は欧米視察を通して、ベンチャー・ビジネスとベンチャー・キャピタルの間に、資本による支配の否定という共通のフィロソフィーを見出していた。KED は社長に立石一真を据え、NED はパイオニア社長・石塚庸三を会長に、役員に小平、西村という企業家を加えていた。そして、両社とも、どこの企業グループにも属さずに創業されていた。清成たちによる、資本による支配の否定という理想が背景にあったからに他ならない。

ところが、KED は出資者が多数いたことが災いし、当初の理想通りの運営ができなかった。投資に関する意思決定には、利害関係者の調整が必至であり、そのため投資方針が二転三転していった。当初は次代の「京都銘柄」を育成するため、1973年、74年に、設立間もないベンチャー・ビジネスの、竹中エンジニアリング工業（投資額600万円）、と日本電産（同500万円）に投資を実行していた。しかし、1975年にはベンチャー・ビジネスに小口の投資をするよりも、株式公開の見込みがある企業に投資する方針に転換し、千曲製作所に4000万円の大口投資を実行した。ところが、1976年に千曲製作所が破綻すると、「ベンチャービジネス育成をめざした方式を改め、京都に根づいた伝統技術を持つ企業に重点を置く」¹⁰方針が変わったのである。このとき志野陶石へ1500万円を投資したが、これがKEDの最後の投資になった。結局、KEDはベンチャー・キャピタルとして1社も株式公開させることなく、その目的を達成せぬまま1980年3月期をもって解散してしまった。

このように、1970年代の日本ではベンチャー・キャピタルが一つの産業として定着することはなかった。1980年代にはいって日本合同ファイナンス（現、ジャフコ）常務・斎藤篤（当時）が対談の中で、70年代のベンチャー・キャピタルの状況を「社長にされた人たちはみんな現実に飯を食っていくのには一体どうしたらいいかという悩みの歴史だった」¹¹と総括している。先発8社は国内にロールモデルとなる企業もないままに、ベンチャー・キャピタルとしての投資ノウハウを手探りでつかまなくてはならなかった。株式市場が未だ整備されていない状態では、米国のように株式公開によってキャピタルゲインを得るといった方法に無理があった。結局、KEDが解散したほか、1978年4月、日本

⁹ 前掲、日経産業消費研究所（1993）、p.43。

¹⁰ 日本経済新聞、1976年10月23日、p.1。

¹¹ 中村秀一郎、斎藤篤、本田幸雄（1982）、p.12。

ベンチャー・キャピタルも総合ファイナンスに社名変更しファクタリング会社として再出発するなど、ベンチャー・キャピタルの活動は 1980 年代の第二次ベンチャー・ブームが始まるまで、しばらくの停滞を余儀なくされた。

2.5 財団法人研究開発型企業育成センターの設立

ベンチャー・ビジネスに対して政府は、早い時期から関心を示していた。『昭和 45 年版 中小企業白書』で「ベンチャー・ビジネス」という用語をはじめて取り上げ、1972 年 8 月の中小企業政策審議会による意見具申では、ベンチャー・ビジネスの登場を指摘していた。また、『昭和 48 年版 中小企業白書』では政府として初めておこなったベンチャー・ビジネス実態調査の報告が掲載され、政策対象としての関心も年々高まっていた。しかし、その関心が具体的な政策に反映されるのは 1975 年の「財団法人研究開発型企業育成センター (VEC)」設立まで待たなくてはならなかった。

VEC の設立は、日本ベンチャー・ビジネス協会の研究会に、通商産業省機械情報産業局機械保険課長・熊野英昭と同課長補佐・佐々木恭之助が参加するようになったことが端緒だった。熊野らは会合への出席を重ねる中で、ベンチャー・ビジネスが新技術の事業化資金の調達に苦勞している事実を知った。そこで、ベンチャー・ビジネス向けに無担保で債務保証をおこなう財団の設立を思い立った。もとより、この案は米国マサチューセッツ州のテクノロジー・デベロップメント・コーポレーション構想を範として考えられたものだった。熊野は、財団設立を推進するため、ベンチャー・ビジネス協会に協力を求めるとともに、機械振興協会経済研究所に「ベンチャー・ビジネス生成研究会」を結成した。もちろんそこには、座長の中村をはじめ東西両協会のベンチャー経営者も参加していた。この研究会では、ベンチャー・ビジネスの資金調達に関する問題が討議された。討議の過程で、設立されて一年程度を経たベンチャー・キャピタルの過半が、既に大半の自己資本を投融資に使い果たしている実態や、銀行が物的担保に乏しいベンチャー・ビジネスへ資金を貸し出さない事実が明らかになった。研究会では、このような間接金融とベンチャー・キャピタルのギャップを埋めるため、「投資家あつせんやテクノロジートランスファーを専門に行い、かつ、無担保でかなり高額の保証枠をもった債務保証をおこなう機関」¹²が必要であるという提案をまとめた。その結果、昭和 50 年度予算案に「研究開発型新企業育成促進費」として盛り込まれ、1975 年 10 月政府と民間の出捐による財団として VEC が設立された。

VEC は債務保証のほか、ベンチャー・ビジネスの育成と交流を目的としていた。そのため、東西のベンチャー・ビジネス協会の存続が問題となった。このとき、すでに石油ショックの影響で関西では「最初の協会メンバー 27 社のうち、約 3 分の 1 が倒産」¹³し、協会が主導してきた「VB 運動」を継続することが困難となっていた。それでも各協会内部では存続か合流かで「VEC は官主導だから、民間組織としての協会を残しておくべきだ」という意見と、逆に VEC は債務保証のほか、VB 同士の勉強会をするという機能もあるので、もはや協会の歴史的使命は終わったという意見¹⁴に二分されていた。結局、1975 年 8 月、VEC への参加は個々の判断に任せ、東西のベンチャー・ビジネス協会は解散したのである。

¹² 機械振興協会経済研究所 (1974)、p.39。

¹³ 前掲、日経産業消費研究所 (1993)、p.73。

¹⁴ 同前、p.66。

2.6 ベンチャー・ブームの終わりと1970年代後半の動向

このような官民あがてのベンチャー・ビジネスへの注目は、1980年代に再びベンチャー・ビジネスが注目された時期（いわゆる「第二次ベンチャー・ブーム」）に、「第一次ベンチャー・ブーム」と呼ばれるようになる。多くの論者はこのブームの終わりを1973年の第一次石油ショックであったと結論づけている¹⁵。しかし、そのような見解はこの時代のベンチャー・ビジネスを取り巻く動向を全く考慮していないといえる。もしブームがあったならば、その始まりは、ベンチャー・ビジネスの存在が広く世に訴えかけられた時からと考えるのが妥当であろう。『日経ビジネス』に掲載された清成（1970b）を契機として、ベンチャー・ビジネスの存在が、産業界に広く知られるようになっていったのは先に見た通りである。また、その終わりは「VB運動」が終わった時点であろう。これは運動の推進主体である東西のベンチャー・ビジネス協会が解散した1975年9月である。つまり、第一次ベンチャー・ブームは、1970年10月から75年8月までの約5年間と規定できる。

では、「ブーム後」のベンチャー・ビジネスの動向はいかなるものであつただろうか。東西のベンチャー・ビジネス協会が解散したことによって、ベンチャー・ビジネスは一つの画期を迎えた。これ以降、ベンチャー・ビジネスの自発的な意思によって、全国的規模の民間組織は生まれていない。1975年11月には、VECの交流事業の一環として、ベンチャー・ビジネス協会の有志によって「ベンチャーズ・グループ」が結成された。この団体は会員の懇親と若手育成を目的としていたが、ベンチャー・ビジネス協会とは性質を異にするものであつた。1970年代後半には、石油ショックによる地方経済の地盤沈下を背景にして、静岡県開発型企業研究会、尼崎ベンチャービジネス研究会など、地方における研究開発・技術開発型企業の組織化の動きが生じた。これらの組織は、ベンチャー・ビジネスのみならず、技術志向の中小企業も参加するなど、一種の異業種交流団体だった。その活動は実利面に重点が置かれ、共同研究開発や市場開拓などを通して、自社の生き残りと地域経済の活性化に資することを目的としていた。ベンチャー・ビジネス協会のように、ベンチャー・ビジネスの存在意義の追求や啓蒙をおこなうような団体は、「ブーム後」に生じることはなかった。というより、「VB運動」に象徴された抽象的な議論の段階は終わったのである。

「VB運動」が終わり、社会の関心が冷めたことによって、個別のベンチャー・ビジネスも、あまり注目を集めることはなくなった。

それでも、ベンチャー・ビジネスは、その存立分野を公害対策や省力化機器の分野から、エレクトロニクスやソフトウェア分野へと移行しながら、数は少ないながらも継続的に発生していた。

一方で、ベンチャー・ビジネスを支援するベンチャー・キャピタルとVECの活動は低迷していた。1970年代後半には、ベンチャー・キャピタルが困難な局面にあつたことは前に見た通りである。VECの活動も設立直後の1975年、76年には30件以上の債務保証があつたが、その後10件台と低迷を続けた。不況の影響もあつてか、1970年代後半は、ベンチャー・ビジネスの活動も低迷していた様子がわかる。しかし、ベンチャー・ビジネスの発生と、それを支援する動きが、完全に潰えることなく続いたことは、1980年代のブー

¹⁵ たとえば、松田修一（1997）、p.21、鹿住倫世（1996）、p.23、金井一頼（2002）、p.23、小野正人（1997）、p.12など。

ムの再燃に大きな役割を果たしたのである。

3. 70年代ベンチャー・ビジネス研究の展開

3.1 二つの国民金融公庫調査

以上が 1970 年代のベンチャー・ビジネスを巡る動向であるが、次にその研究の展開を見ていこう。

ベンチャー・ビジネスという概念の元になった新型中小企業が発見されたのは、国民金融公庫の「小零細企業新規開業実態調査」（調査時期 1969 年 5 月から 70 年 2 月；以下、「小零細調査」）である。この調査の目的は、昭和 40 年代に入って生じた小零細企業激増のメカニズムを明らかにすることにあつた。当時、小零細企業の増加は「二重構造」拡大過程における過渡的現象であり、近代化に対する逆行現象であるという考えが通説だった。当初は、国民金融公庫も同じような見解をもっていた。しかし、実際に公庫の新規貸付先を調査した結果、全く異なる事実が判明した。「小零細調査」では、新規開業企業を参入動機に基づいて、第 1 形態＝能力発揮型、第 2 形態＝安易独立志向型、第 3 形態＝資金活字型、第 4 形態＝賭博型、第 5 形態＝潜在的失業型、第 6 形態＝副業型に類型化し、その割合を明らかにしている。そのなかでも、新規開業の中核を、第一形態の能力発揮型、つまり「能力を有しそれを十分に発揮するための積極的な新規参入であり、高度の専門技術や専門知識によって高い生産性で高収益をあげ、急成長するタイプの企業」¹⁶が、占めている事実が明らかになった。しかも、能力発揮型企業の経営者は青・若年層が主流であった。通説のように中高年層の潜在的失業者が独立し、低生産性を家族労働や長時間労働によって補い、比較的高い業主所得を得ているといった見解とは全く違っていた。さらに、この能力発揮型企業の中でも特に優れた形態、「専門的能力を持つ人的経営資源という意味でのテクノストラクチャとセルフ・マネジメントが結合した型」¹⁷が発見された。これがベンチャー・ビジネスの前駆的な企業類型であるテクノストラクチャ＝セルフ・マネジメント結合型能力発揮型企業である。つまり、能力発揮型企業のなかでも「（1）市場指向的（2）研究開発集約的（3）優れた人的資源の蓄積（4）マネジメントの確立」¹⁸といった特徴を持つ企業のことである。

「小零細調査」を終えた清成・中村は、前述のように佃の報告を聞いて、米国においても能力発揮型企業と似たような企業が発生している事実を知った。そこで、日米のベンチャー・ビジネスを比較研究するためにも、わが国における実態を解明する必要が生じた。清成・中村は国民金融公庫に働きかけ、「小零細調査」の追跡調査として「都市型新規開業調査」（調査時期 1970 年 6 月から 71 年 3 月；以下、「都市型調査」）をおこなった。この調査は、まず都市部における新規開業の実態を解明し、その後、ベンチャー・ビジネスを検出するという手順で行われた。調査の結果、都市における新規開業は、都市部ならではの集積メリットを利用した、外部経済依存型の企業が多いという事実が見いだされた。それらは既存の業種分類にあてはまらない、現在でいえば情報や知識を経営資源とした知識集約的な企業であった。そして、これら知識集約型企業の中でも、聴き取り調査をした 112

¹⁶ 国民金融公庫（1970）、p.28。

¹⁷ 清成忠男（1970c）、p.42。

¹⁸ 清成忠男（1970d）、p.271。

社に対して（１）市場における独自の企業ポジション（企業特性）、（２）収益性、（３）将来性（発展能力）の３基準で評価し、58件のベンチャー・ビジネスを検出し、さらに分析を加えた。その結果、具体的な特徴として、経営者には、30代の高学歴者が、能力発揮を目的として大企業をスピン・オフした者が多いことがわかった。また、経営面では（１）独自の存立基盤を確保し、明瞭な企業特性を持つ、（２）人的資源が蓄積されている、（３）市場指向的、研究開発集約的である、（４）ダイナミックな組織が形成されている、（５）システムの発想を有している、といった特徴が明らかにされた。これら経営者の特徴・経営の特徴からわかるように、「都市型調査」は、「小零細調査」で発見された新型中小企業（テクノストラクチャー＝セルフ・マネジメント結合型能力発揮型企業）を、ベンチャー・ビジネスとして改めて意義付けたことがわかる。すなわち、「新技術を企業化したり、あるいは専門知識に基づいて新しい独自の営業方法を開発するなど、他にさきがけて創造的な活動を展開するバイオニア的な企業」¹⁹が、ベンチャー・ビジネスとして定義されたのである。

3.2 ベンチャー・ビジネスと清成・中村の中小企業観

以上の二つの国民金融公庫調査によって、「二重構造論」にみられた大企業に従属し収奪される存在としての中小企業観は否定された。中小企業は、発生と消滅をとおした新旧交代によって、経済活力の源泉になっているという新しい見方が提示された。このような新しい中小企業観によって、ベンチャー・ビジネスは発見されたのである。この新しい見方は、国民金融公庫の調査で中核的役割を果たしていた、清成と中村の中小企業観が大きく影響している。では、清成・中村両者の中小企業観の変遷とベンチャー・ビジネスの関係はどのようなものであっただろうか、以下に概観していく。

中村は、当初、マルクス主義の立場、つまり独占企業＝大企業による非独占企業＝中小企業の収奪といった視角から、わが国の中小企業問題を分析していた。しかし、このような立場にありながら、中村（1961）では、現実の中小企業問題について、中小企業全般と大企業との単純な階層対立では説明できないとして、「二重構造」の誤りを指摘していた。つまり中小企業上層には、非独占部門の中小企業が大資本に成長した「非独占大企業」²⁰の存在があり、また下層には「零細企業の新生と分解というダイナミックな現実」²¹があることから、中小企業の多様性を認識していたのである。なかでも「非独占大企業」に注目し、調査を進めるうちに、これら企業が中小企業と大企業の間を越えがたい断層があるとする従来の理論体系から説明不可能な存在であるという結論に至った。中村（1964）は、従来のマルクス主義的な考えを改め、「非独占大企業」を「中小企業のわくをこえて成長している企業群」²²として、中小企業にも大企業にも属さない第三のグループに再設定した。これが「中堅企業」である。中村の中堅企業論は、中小企業の規模的な成長可能性を指摘しているばかりではなく、個別企業とその主体である企業家の革新的行動が、企業成長の要因となっていることを明らかにした。とはいえ、この時点では、中小企業の成長を肯定しながらも、「小零細調査」で展開された小零細企業に対する積極的評価は、まだ見られな

¹⁹ 国民金融公庫（1971）、p. 6。

²⁰ 中村秀一郎（1961）、p. 72。

²¹ 同前、p. 211。

²² 中村秀一郎（1964）、p. i。

い。中村は「中小・零細企業が、いっきよに消滅することはないし、一方で没落しつつ他方で新生するという状況は依然として存続するであろう。だがその存続の余地はしだいにせばめられてゆくことは確実である」²³というように、規模的に小さいがゆえに前近代的な存在として、小零細企業を捉えていた。

一方、清成は国民金融公庫の調査部にいたこともあって、小零細企業の発生と消滅に関心を持っていた。清成(1967)は昭和30年代の高度経済成長期において、中小企業の階層分化が進展している事実から、中小企業の上層分化として中堅企業の存在を認めている。しかし、中堅企業を既存の中小企業や小零細企業とは一線を画した、大企業に準ずる存在であると考えていた。「小零細調査」以前の清成は、小零細企業と大企業の間には越えがたい断層があるという「二重構造」的な見解を支持していたのである。そこで、「二重構造」の状況下における、小零細企業階層の再生産のメカニズムについて、西洋経済史の観点からの分析を試みていた。すなわち、大塚(1969)の中産的生産者層の両極分解によって生じる社会的対流現象²⁴をモチーフとして中小企業の存立・展開の説明を試みていたのである。清成は「開業した零細企業が小企業にまで成長しても、大企業の支配下において資本蓄積力には限度があり、やがて限界にぶつかって倒産する。しかし、規模を縮小し再開する。同時に他の企業も参入し、同様な過程をたどる」²⁵というように、小零細企業は発生と消滅を繰り返しながら前近代的部門として定着していると分析していた。この時点では、社会的対流現象は、小零細企業階層内における再生産構造の分析に、適用が限定されていた。

以上のように、両者は異なる理論的背景から中小企業を分析していたが、偶然にも小零細企業の発生と消滅のダイナミズムを認めている点に一致点が見られた。しかも、それは小零細企業という前近代的な階層内における再生産の仕組みでしかないことも両者の一致した見方だった。

ところが、「小零細調査」を通して、能力発揮型企業が発見されたことから、このような両者の見方は一変する。中村は「企業成長の基本的要因が、高度工業化を背景として広義の研究開発集約性と市場指向性にかわり、経営資源の中で最も貴重な要素が人的資源となった現在では、規模に関係なく、高生産性企業は存在しうる。この意味で、規模の概念が企業の優劣に結びついて観念される時代は、1960年代とともに過ぎ去りつつある」²⁶として、中堅企業論に見られた規模の経済性を企業成長要因および近代化の指標であるとする考えを改めた。また清成も、「多くの中小企業は、個々の企業としては発生・上昇・下降・交替といった過程をたどる。これを社会的にみれば、絶えずいわば対流現象を繰り返しつつ中小企業全体としては次第に拡大しながら産業構造のなかに定着しているのである・・・そのような企業交替＝社会的対流現象が、しばしばダイナミックな経済発展の下支えとなっているのである」²⁷との見解を示し、社会的対流現象を経済全体へ適用を拡大した。さらに清成は、個々の企業に注目すれば「それは特定の類型に固定されることなく、ダイナ

²³ 前掲、中村秀一郎(1964)、p.7。

²⁴ 大塚久雄(1969)、pp.241-242。

²⁵ 清成忠男(1967)、p.159。

²⁶ 中村秀一郎(1970b)、p.186。

²⁷ 前掲、清成(1970d)、p.2。

ミックな変動が認められる」²⁸と主張している。つまり、中小企業の多様性を認め、規模的視点のみが企業の優劣を決める基準ではない、ということをも明らかにしたのだった。こうして、両者とも規模の論理から、規模に関係なく企業経営や企業家活動などの質的側面から評価する企業観へと転換していったのである。

「小零細調査」以降にみられた中小企業観の転換は、当然、両者のそれまでの中小企業観が影響し合って形成されたものと考えられる。中村が中堅企業論で主張した質的側面による分析視角なしには、個々の創業者の創業動機による類型別把握といった考えは生まれない。また、清成の主張する社会的対流現象という考えなしには、中小企業の新旧企業の交替という事実を発見することはできなかった。「小零細調査」による現実認識によって発見された新型中小企業は、清成の「社会的対流現象」と中村の「中堅企業論」によって理論的背景を得たのである。このような清成・中村の中小企業観を基本として「小零細調査」は実施された。そして、社会的対流現象の発展・上昇側面において、類型的把握をされた企業の中から、ベンチャー・ビジネスの前駆的形態であるテクノストラクチャ＝セルフ・マネジメント結合型能力発揮型企業は発見されたのである。

3.3 欧米調査とベンチャー・キャピタリズム

「ベンチャー・ビジネス」という用語がはじめて意義づけられ、紹介されたのは清成（1970a）だったことは前述したとおりである。ここでは、「ベンチャー・ビジネス」の発見以降の清成・中村による研究の展開を見ていく。

「小零細調査」が終わって間もなく、清成（1970a）は、調査で発見された新型中小企業と R. I. ロビンソンのいう *dynamic small firm* との比較から、同時期に米国でも似たような企業が簇生していることを指摘している。つまり、米国の文献調査によって新型中小企業と、佃が誤解して紹介した「ベンチャー・ビジネス」を同質のものとして確認している。これが、国際比較、とくに米国との比較によってベンチャー・ビジネスを位置づける研究の始まりになった。そして、「都市型調査」を終えた清成・中村は、我が国で初めて欧米のベンチャー・キャピタルを調査した平尾を共同執筆者に迎え、それまでの研究成果を『ベンチャー・ビジネス』にまとめた。「ベンチャー・ビジネスとは研究開発集約的、またはデザイン開発集約的な能力発揮型の創造的新規開業企業を意味する。したがって、それらは小企業として出発するが、従来の新規開業小企業の場合とちがうのは、独自の存在理由をもち、経営者自身が高度な専門能力と、才能ある創造的な人々を引きつけるに足る魅力ある事業を組織する企業家精神をもっており、高収益企業であり、かつ、このなかから急成長する企業が多くあらわれていることである」²⁹という、現在でも最も引用されている概念を明らかにしたのである。さらに、同著では欧米との比較を通じて、ベンチャー・ビジネスは先進国の脱工業化社会を背景として簇生しており、「資本主義の新たな段階への移行を告げるもの」³⁰として位置づけていた。

しかし、『ベンチャー・ビジネス』で展開された欧米との比較研究は、平尾が担当した記述以外は、文献調査によって行われたにすぎなかった。実際に清成と中村が欧米を調査したのは、同著の執筆を終えた1971年10月から11月にかけてのことだった。調査をとお

²⁸ 前掲、清成（1970d）、p. 2。

²⁹ 清成忠男、中村秀一郎、平尾光司（1971）、p. 10。

³⁰ 同前、p. 3。

して、清成・中村は、ベンチャー・ビジネスの発生を欧米においても確認し、脱工業化社会に生まれた新しい現象であることに強い確信を持つに至る。とくに、米国でベンチャー・ビジネスが群生している事実から、ベンチャー・ビジネスの発生にはそれを促す条件の整備、つまりベンチャー・キャピタルが必要であると考えた。米国ではベンチャー・ビジネスの輩出によって、ベンチャー・キャピタルが発生し、その相互作用によって互いが発展していくという関係が成り立っていた。そして、両者の間には、資本をもって支配することの否定と、旺盛な企業家精神という共有のフィロソフィーが見られた。そこから「イノベーターとしてのベンチャー・ビジネスによってリードされ、さらにベンチャー・ビジネスの発展を促進するベンチャー・キャピタル・ファームによってバックアップされる新しいタイプの企業家資本主義」³¹として「ベンチャー・キャピタリズム (Venture Capitalism)」³²という展望を導き出した。さらに、清成 (1972a) は、このようなベンチャー・キャピタリズムを我が国においても意識的に導入することによって、日本の産業構造を重化学工業から知識集約化へと転換することができると主張した。ベンチャー・キャピタリズムという展望が、我が国におけるベンチャー・キャピタル(とりわけKEDとNED)の設立を強く後押ししたのである。

また、欧米調査以降、ベンチャー・ビジネスの担い手が「テクノストラクチュア」ではなく、「企業家」へと変わっていることも注目に値する。中村 (1972) はシュンペーターが『景気循環論』のなかで指摘した新しい産業は、新しい人間、新しい企業によって生み出されるという仮説をベンチャー・ビジネス群生の根拠とし、さらに、中村 (1973) でドラッカーの「いまや、われわれは、企業家精神の強調される時代に突入しつつある」との言葉を引用し、ベンチャー・ビジネスの主体となる企業家の役割を評価した。清成も中村の考えを支持し、「成長するためには、経営者が企業家であり、企業家的にマネジメントを展開しなければならない。」³³と、経営者が企業家であることの重要性を取り上げている。ここでいう企業家とは伝統的な「パイオニア的な創業者であり、企業の所有者であると同時に経営者であり、リスクを引き受ける者 (risk taker)」³⁴という特徴だけではなく、「高い専門知識を有し、大企業体制の矛盾を克服するという新しい企業観」³⁵という現代的な特徴を持っている者である。こうした、現代的な企業家によって率いられているのがベンチャー・ビジネスであり、彼らがイノベーターとして既存企業に挑戦していくという側面からも、経営者資本主義に対する現代的な企業家資本主義、つまりベンチャー・キャピタリズムが導かれたのである。

1970年代における清成・中村のベンチャー・ビジネス研究は、ベンチャー・キャピタリズムに至って、当初の中小企業論の枠組みを超え、産業社会論的な領域にまで範囲を広げた。また、この主張を通して、米国のベンチャー・ビジネスを垂範モデルとして、わが国のベンチャー・ビジネスへ適用する研究方向が確立されるとともに、ベンチャー・ビジネス論の体系の中に企業家論が組み込まれた。

しかし、1975年の「VB運動」の終わりとともに、清成・中村の主張は後退する。ベン

³¹ 清成忠男 (1972a)、pp.13-14。

³² 同前、p.13、中村の主張については中村 (1972) もしくは中村 (1973) を参照されたい。

³³ 同前、pp.61-62。

³⁴ 同前、p.49。

³⁵ 同前、p.51。

チャー・キャピタリズムによって、ベンチャー・ビジネスの群生を促し、大企業中心の産業構造を変化させようといった考えは影を潜めたのである。ベンチャー・ビジネスの活動の低迷は、ベンチャー・ビジネスを「新々中間層」³⁶とみなし、その両極分解によって生じる社会的対流が経済社会の活力を維持するといった仮説の修正を余儀なくさせた。そして、清成（1976）は、それまでのベンチャー・ビジネスへの過大な期待を改め「中小企業を広範な中産階層」³⁷とみなし「地域経済の担い手としての活力のある中小企業を階層として維持」³⁸する地域主義を標榜するようになった。このような、地域主義への傾倒は1980年代に再びベンチャー・ビジネスが脚光を浴びるまでつづいた。

3.4 その他のベンチャー・ビジネス研究

これまでみてきたように、清成・中村のベンチャー・ビジネス研究の成果は、第一にベンチャー・ビジネスという概念を形成したこと、第二に、ベンチャー・ビジネスと、リスクマネーを供給するベンチャー・キャピタルの存在を不可分のものとして結びつけたこと、第三に、ベンチャー・ビジネスの主体となる企業家に注目したこと、また第四に、これらの主張を通して、従来は「ミゼラブル」な存在として描かれていた中小企業像を転換させたことがあげられる。さらに、両者が形成したベンチャー・ビジネスの概念が持つ、スケールメリットの否定と産業社会変革の主張は、大企業にも改革への圧力を与え、ベンチャー・マネジメント導入への危機感を与えた。

以上のように、1970年代におけるベンチャー・ビジネス研究が、清成・中村を中心に展開されたことは、もはや自明なことである。では、彼ら以外のベンチャー・ビジネス研究の展開はどのようなものがあつたのであろうか、ここで若干の検討を付け加えたい。

この時代の研究の展開は、従来の中企業論からの批判によって語る事ができる。当時の中企業論からの代表的な批判として、佐藤（1972）の例を挙げれば、ベンチャー・ビジネス論を従来の中企業論からかけ離れた特異なものとして、中企業の成長の側面のみ捉え、滞留もしくは衰退する企業に対する視点が欠如していると批判している。こうした成長企業のみ注目し、大多数の中企業を無視しているという批判は多くの中企業の研究者からもあつた³⁹。どちらにしても、中企業を社会的弱者として一方的に決めつけ、中企業全体を一枚岩の階層としてみなし、その問題性を指摘することに終始してきた従来の中企業論からすれば、ベンチャー・ビジネスという存在を受け入れるのは困難なことであつたに違いない。

さらに、ベンチャー・キャピタルについても佐藤は「ベンチャー・キャピタルの背後にある大企業・大金融機関を考えれば、しよせん、一定の現寡占経済体制のなかでの動きに過ぎない」⁴⁰と批判している。ベンチャー・ビジネスといえども、大企業を出資者とするベンチャー・キャピタルの投資によって、結局は寡占経済体制に組み込まれ、社会経済体制を変えるものではないといった批判を展開している。また奥村（1973）のように異なった立場の研究者からも、ベンチャー・キャピタルを持ち株式会社の種類と規定し、「大企業体

³⁶ 前掲、清成（1970c）、p.42。

³⁷ 清成忠男（1976）、p.3。

³⁸ 同前、p.3。

³⁹ たとえば、異信晴（1978）、三宅順一郎（1978）、林憲昭（1973）など。

⁴⁰ 佐藤芳雄（1972）、p.24。

制の合理化の手段」⁴¹としてベンチャー・ビジネスが利用される危険を指摘している。このような姿勢は、公正取引委員会の「ベンチャー・キャピタルに対する独占禁止法の取り扱いについて」においてもあらわれているが、ベンチャー・キャピタルという新しいシステムに対する理解の不足と、大企業の行動に対する過剰ともいえるべき警戒が見てとれる。裏返せば、当時の大企業体制はそれほどまでに盤石であると認識されており、清成・中村の主張が異端であったのかもしれない。

反面、ベンチャー・ビジネスを評価し、その論点を整理しようとする研究も存在した。当時はベンチャー・ビジネスと中堅企業を同列にして論じられたりしていたが、これらの概念を整理した北澤（1974）の研究がある。北澤は中堅企業とベンチャー・ビジネスの成長過程の違いについて、中堅企業は重化学工業化を背景にスケールメリットとともに成長したものであり、ベンチャー・ビジネスはスケールメリットの消滅によって誕生したものであると整理している。そして、「ベンチャー・ビジネス論の斬新さは、小規模企業支配の世界を予見し、大企業体制のアンチ・テーゼとして資本主義経済の救世主的役割をそれに待望していることにある」⁴²という評価を下している。そのほか、中小企業論だけでなく他の経営学分野の研究者からの研究も若干みられた。その中には、西田（1972）のように、「行動科学の立場から生成段階における企業のダイナミックなプロセスを分析」⁴³し、ベンチャー・ビジネスの生成・発展における経営上の問題点を指摘している研究もあった。しかし、この時代の研究は、現在のように多面的な展開はみられず、清成・中村の問題意識を超えるものはほとんどなかったといえる。

4. おわりに

最後に 1970 年代に、ベンチャー・ビジネスが、なぜブームとしての様態を呈し、これほどまでに普及したのか考えてみたい。それは、ベンチャー・ビジネスは、その存在にしても、理論にしても「大企業体制」と「二重構造」に対するアンチ・テーゼを投げかけたからであろう。1970 年代は、高度経済成長も末期を迎え、大量生産・大量消費という大企業体制は限界を露呈し、知識集約型社会へと移行しつつあった。さらには、先進国へのキャッチアップも成し遂げ、社会全体がこれからの方向を模索していた。一方、中小企業は「二重構造」の底辺に滞留し、収奪される悲劇的な存在として描かれていた。そのような閉塞した産業社会の中で、大企業の間疎外を批判し、小さいながらも能力を持った経営者が率いている成長企業としてベンチャー・ビジネスが登場した。企業家という個人が主体になり、規模を超えて革新的な活動を展開する姿は、わが国産業社会の将来を託すのにふさわしい存在だった。

とはいえ、ベンチャー・ビジネスは、清成や中村自身が「理念型」⁴⁴や「理想型」⁴⁵であると断っているように、その概念に完全にあてはまる企業は実在しなかった。それゆえ、「ベンチャー・ビジネス」という用語の多様な解釈を許し、本来の意味をはずれ「ひとり

⁴¹ 奥村宏（1973）、p.16。

⁴² 北澤康男（1974）、p.119。

⁴³ 西田耕三（1972）、p.127。

⁴⁴ 清成（1972b）、p.2。

⁴⁵ 中村秀一郎（1972）、p.30。

歩き」を始めた。大企業においては自社の刷新の代名詞として、既存中小企業では「二重構造論」によって定着したイメージを払拭するため、「ベンチャー・ビジネス」という言葉を都合よく利用した。「ベンチャー・ビジネス」は厳密な定義を持たないがために、本来の企業形態の一種という意味を離れ、いつの間にか時代変革を象徴する代名詞となったのである。70年代のベンチャー・ブームは、「ベンチャー・ビジネス」という言葉の解釈をめぐるブームであったともいえる。

そして、言葉が先行したブームは、言葉の持つイメージと実態が乖離することによって、もろくも崩れていった。とくに、第一次石油ショック後の不況によって、東西ベンチャー・ビジネス協会への参加企業の多くが破綻し「VB 運動」が終わったこと。鳴り物入りで登場したベンチャー・キャピタルが、期待していた役割を果たせずに活動が停滞したこと。清成と中村が「ベンチャー・キャピタリズム」の主張をいつの間にか撤回し、ベンチャー・ビジネス論についても積極的な主張を抑制していったこと。この3つの出来事が、「ベンチャー・ビジネス」という言葉への期待を打ち砕いた。言葉が先行したブームは、実体としてのベンチャー・ビジネスの存在に関係なく、言葉への関心が薄れたがために終わったのである。

結局、1970年代に清成・中村のベンチャー・ビジネス論は、あまりに時期が早すぎた。「ベンチャー・キャピタリズム」⁴⁶にあるような、ベンチャー・ビジネスとベンチャー・キャピタルの相互作用によって、新しい産業が生まれるという主張は、現在では支持され得るが、当時の状況からは無理であった。ベンチャー・ビジネス自体も、公害防止機器や省力化機械などが主な存立分野であり、新産業を確立するに足る革新的な企業が現れる状況にはなかった。それゆえ、実態以上に言葉やイメージが先行したのである。しかし、現在は違う。株式市場はベンチャー・ビジネスを意識して大幅に改革されるとともに、金融技術の発達によって、ベンチャー・キャピタルの活動も活性化された。さらに、インターネットやIT（情報技術）などの分野では、ベンチャー・ビジネスが新産業を創造し、既存大企業を凌駕する企業も現れている。清成・中村のベンチャービジネス研究は、30余年を経てようやく実を結んだのである。

⁴⁶ のちに清成は、「ベンチャー・キャピタリズム」が新しい資本主義の段階であるという主張を訂正している。清成（1996）では、現在の経済体制と併存しながら展開する「企業家キャピタリズム」（p.11）という、概念を示している。

表2 ベンチャー・ビジネス関連年表（～1980）

年	月	事項
1964	7	中村秀一郎『中堅企業論』
1967	7	清成忠男『現代日本の小零細企業』
1969	5	国民金融公庫「小零細企業新規開業実態調査」(70年2月まで)
1970	3	清成忠男「零細企業激増は逆行現象か」(経済評論)
	4	清成忠男『日本中小企業の構造変動』
	5	中小企業庁指導部調査2課長(当時) 佃近雄が第2回 Boston College Management Seminar に出席、帰国後、「ベンチャー・ビジネス」という言葉を初めて使う
	6	国民金融公庫「都市型新規開業実態調査」(71年3月まで) 中村秀一郎『大規模時代の終わり』
	9	清成忠男「アメリカにおける新型中小企業の展開」(調査月報) でベンチャー・ビジネスという用語を紹介
	10	清成忠男「“大企業時代”の終焉告げるベンチャー・ビジネス」(日経ビジネス)
	12	中村秀一郎「日本にも広がるベンチャー・ビジネス」(週刊東洋経済)
1971	1	平尾光司「70年代ビジネスの新星—ベンチャー・キャピタル」でベンチャー・ビジネスの機能と役割を紹介 清成忠男「伸びるかベンチャー・ビジネス」(日本経済新聞)
	5	『昭和45年版 中小企業白書』(はじめてベンチャー・ビジネスに言及)
	8	70年に結成されたベンチャー・ビジネス研究会が発展解消し「日本ベンチャー・ビジネス協会」が発足
	11	京都経済同友会「ベンチャービジネス・スタディチーム」米国ボストンを視察調査(11月2日から12日まで)
	12	清成忠男、中村秀一郎、平尾光司『ベンチャー・ビジネス』
1972	3	京都経済同友会ベンチャービジネス・スタディチーム報告書『ベンチャービジネスと企業家精神』 清成忠男・中村秀一郎、「ベンチャー・キャピタリズム」を提唱
	6	大阪府ベンチャー・ビジネス融資(ベンチャー・ビジネスを対象としたはじめての融資制度)
	8	関西ベンチャー・ビジネス協会発足
	11	京都国際会議場でベンチャー・ビジネスをめぐる国際シンポジウムが開かれる 京都エンタープライズ・デベロップメント設立 日本エンタープライズ・デベロップメント設立 中小企業庁「ベンチャー・ビジネス実態調査」 清成忠男『ベンチャー・キャピタル』
	12	日本ベンチャー・キャピタル設立
1973	1	日本経済新聞「ベンチャー・ビジネス実態調査」(1月4日)
	4	日本合同ファイナンス設立
	10	(第一次石油ショック)
	12	ユニバーサル・ファイナンス設立
1974	1	セントラルファイナンス設立
	4	東京ベンチャー・キャピタル設立
	8	ダイヤモンド・キャピタル設立
1975	8	日本ベンチャー・ビジネス協会、関西ベンチャー・ビジネス協会解散
	10	財団法人研究開発型企業育成センター(VEC)設立
1978	4	日本ベンチャー・キャピタルが相互ファイナンスに社名変更し、ファクタリング会社として再出発
1980	3	京都エンタープライズ・デベロップメント解散

(出所) 筆者作成

参考文献

- 大塚久雄 (1969) 「西洋経済史講座」『大塚久雄著作集 第四巻 資本主義社会の形成』岩波書店、pp.159-254。
- 奥村宏 (1973) 「ベンチャーキャピタルと持ち株会社問題」『公正取引』268号、pp.12-17。
- 小野正人 (1997) 『ベンチャー 起業と投資の実際知識』東洋経済新報社。
- 金井一頼 (2002) 「ベンチャー企業とは」金井一頼・角田隆太郎編『ベンチャー企業経営論』有斐閣、pp.1-26。
- 鹿住倫世 (1996) 「起業家輩出の歴史」松田修一・大江建編著『起業家の輩出』日本経済新聞社、pp.19-44。
- 機械振興協会経済研究所編・刊 (1974) 『機械工業経済研究報告書 48-9 ベンチャー・ビジネス生成研究報告書』。
- 北澤康男 (1974) 「中小企業の自立・成長」『龍谷大学経済学論集』14巻1号、pp.103-122。
- 京都経済同友会 (1972) 『ベンチャービジネスと企業家精神』京都経済同友会。
- 京都経済同友会 (1978) 『京のマグマ-京都経済同友会物語-』京都経済同友会。
- 清成忠男 (1967) 『現代日本の小零細企業』文雅堂銀行研究社。
- 清成忠男 (1970a) 「アメリカにおける新型中小企業の展開」『調査月報』114号、pp.58-65。
- 清成忠男 (1970b) 「“大企業時代”の終焉告げるベンチャー・ビジネス」『日経ビジネス』1970年10月19日号、pp.77-80。
- 清成忠男 (1970c) 「零細企業激増は逆行現象か」『経済評論』19巻3号、pp.30-45。
- 清成忠男 (1970d) 『日本中小企業の構造変動』新評論。
- 清成忠男 (1971) 「伸びるかベンチャー・ビジネス」『日本経済新聞』1971年1月7日、p.13。
- 清成忠男、中村秀一郎、平尾光司 (1971) 『ベンチャー・ビジネス』日本経済新聞社。
- 清成忠男 (1972a) 『ベンチャー・キャピタル』新時代社。
- 清成忠男 (1972b) 「ベンチャー・ビジネスの諸問題」『企業法研究』210号、pp.2-5。
- 清成忠男 (1976) 『現代中小企業論』日本経済新聞社。
- 清成忠男 (1996) 『ベンチャー・中小企業優位の時代』東洋経済新報社。
- 熊野英昭、佐々木恭之助 (1975) 「ベンチャービジネス育成施策について」『通産ジャーナル』7巻12号、pp.34-43。
- 国民金融公庫 (1970) 「小零細企業新規開業実態調査報告」『調査月報』108号、pp.1-76。
- 国民金融公庫 (1971) 「都市型新規開業実態調査」『調査月報』123号、pp.1-84。
- 坂井清昭 (1971) 『ベンチャー・ビジネス』実業之日本社。
- 佐々木章 (1972) 「人を生かすベンチャービジネス」『経済往来』24巻4号、pp.143-155。
- 佐々木恭之助 (1975) 「ベンチャー・ビジネス育成施策の方向について」『商工金融』25巻2号、pp.15-27。
- 佐藤芳雄 (1972) 「中小企業近代化政策とベンチャー・ビジネス論」『商工金融』22巻11号、pp.24-41。
- サンケイ新聞経済部 (1972) 『ベンチャー・ビジネス入門』日本実業出版社。
- 田尻嗣夫 (1973) 「ベンチャー・ビジネスの現状と将来」『関西経協』27巻9号、pp.32-39。
- 巽信晴 (1978) 「中小企業理論・一般」『中小企業研究 潮流と展望』日外アソシエーツ、pp.5-25。
- 中小企業庁 (1970) 『昭和45年版 中小企業白書』。

- 中小企業庁編 (1972) 『70 年代の中小企業像 中小企業政策審議会意見具申の内容と解説』通商産業調査会。
- 中小企業庁 (1973) 『昭和 48 年版 中小企業白書』。
- 中村秀一郎 (1961) 『日本の中小企業問題』合同出版社。
- 中村秀一郎 (1964) 『中堅企業論』東洋経済新報社。
- 中村秀一郎 (1970a) 「日本にも広がるベンチャー・ビジネス」『東洋経済』1970 年 11 月 14 日号、pp.23-29。
- 中村秀一郎 (1970b) 『大規模時代の終わり』ダイヤモンド社。
- 中村秀一郎、斎藤篤、本田幸雄 (1982) 「<鼎談>新ベンチャー・ビジネス時代の開幕」『機会振興』15 巻 10 号、pp.10-21。
- 中村秀一郎 (1972) 「ベンチャーキャピタリズムの展望」『日経センター会報』173 号、pp.27-32。
- 中村秀一郎 (1973) 「ベンチャーキャピタリズムの新展開」『社会科学年報 (専修大)』7 号、pp.147-172。
- 日経産業消費研究所編・刊 (1993) 『黎明期のベンチャービジネス』。
- 西田耕三 (1972) 「ベンチャー企業の誕生と発展」『中央公論別冊』41 号、pp.126-147。
- 浜田康行 (1996) 『日本のベンチャーキャピタル』日本経済新聞社。
- 林憲昭 (1973) 「中小企業論における中村・清成両氏の主張の検討」『経済』113 号、pp.154-167。
- 平尾光司 (1971) 「70 年代ビジネスの新星ーベンチャー・キャピタル」『東洋経済』1971 年新年特大号、pp.154-158。
- 松田修一 (1997) 『起業論』日本経済新聞社
- 三宅順一郎 (1978) 「中小企業政策」『中小企業研究 潮流と展望』日外アソシエーツ、pp.43-58。

山崎泰央 (やまざき・やすお)

法政大学大学院社会科学部経営学専攻博士後期課程